

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 ブラザー工業株式会社
 コード番号 6448 URL <http://www.brother.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 広報・総務部長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月12日

(氏名) 小池 利和
 (氏名) 長谷川 友之
 配当支払開始予定日

TEL 052-824-2072
 平成20年11月18日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	256,597	—	17,238	—	16,092	—	11,731	—
20年3月期第2四半期	278,339	8.4	26,502	1.3	21,534	△10.8	14,337	△5.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	43.47	43.46
20年3月期第2四半期	52.07	52.06

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	395,163	217,205	54.2	799.62
20年3月期	392,259	219,223	55.1	785.13

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 214,137百万円 20年3月期 216,175百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
21年3月期	—	14.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	12.00	26.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

配当金の内訳 記念配当 2円00銭 (21年3月期 第2四半期末)

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	530,000	△6.4	30,000	△43.9	33,500	△28.0	22,500	△17.0	84.02

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無
(注) 詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期 277,535,866株	20年3月期 277,535,866株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期 9,736,490株	20年3月期 2,197,495株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期 269,849,923株	20年3月期第2四半期 275,366,297株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年8月1日に公表しました連結業績予想は、本資料において修正しております。

2. 本資料に掲載されている情報のうち歴史的事実以外のものは、発表時点で入手可能な情報に基づく当社の経営陣の判断による将来の業績見通しであり、経済動向、為替レート、市場需要、税制や諸制度等に関するさまざまなリスクや不確定要素を含んでおります。実際の業績は、これらの見通しと異なる結果がありうることをご承知おきください。業績予想に関しては、4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 平成21年3月期第2四半期(3か月)の連結業績(平成20年7月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(3か月)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	130,493	—	8,031	—	6,474	—	5,257	—
20年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第2四半期	19.63		19.62	
20年3月期第2四半期	—		—	

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

(1) 当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日)の業績全般の概況

当第2四半期における経済環境は、金融市場の混乱、原材料価格の高騰、急激な円高の進行などにより、全世界的に景気の減速感が強まってまいりました。

このような状況の中、当社グループの連結業績は、主に米ドルに対する為替のマイナス影響や、工業用ミシン事業の不振、事業譲渡の影響などにより、売上高は前年同期比7.8%減の2,565億9千7百万円となりました。営業利益は原材料の高騰などのコストアップ要因や、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業における市場競争の激化および工業用ミシン事業の売上が減少したことなどにより、前年同期比35.0%減の172億3千8百万円となりました。主に営業外の為替差損が減少したことで、経常利益は前年同期比25.3%減の160億9千2百万円となりました。当四半期純利益は、税効果会計の影響による法人税等の減少などにより、前年同期比18.2%減の117億3千1百万円となりました。

*当第2四半期連結累計期間における平均為替レート(連結)は次の通りです。

米ドル : 105.36円 ユーロ : 161.56円

*前第2四半期連結累計期間における平均為替レート(連結)は次の通りです。

米ドル : 119.03円 ユーロ : 162.05円

(2) 当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日)のセグメント別の状況

1) プリンティング・アンド・ソリューションズ事業

売上高 1,943億2千2百万円(前年同期比△2.5%)

●通信・プリンティング機器 1,723億8千9百万円(前年同期比△2.7%)

主に米州において、レーザー事業およびインクジェット事業が消耗品を含めて堅調に推移しましたが、為替のマイナス影響により全体では減収となりました。

●電子文具 219億3千3百万円(前年同期比△0.6%)

欧米を中心に売上が増加しましたが、為替のマイナス影響により全体では前年並みとなりました。

営業利益 147億6千4百万円(前年同期比△21.6%)

現地通貨ベースでの売上増加や、売上構成の変動による増益があるものの、市場競争の激化にともなう販売促進費などの増加や、原材料の高騰などのコストアップ要因等により、全体では減益となりました。

2) パーソナル・アンド・ホーム事業

売上高 147億7千1百万円(前年同期比△6.3%)

低級機の売上が増加しましたが、中・高級機の売上が減少したことや、為替のマイナス影響などにより全体では減収となりました。

営業利益 1億2千4百万円(前年同期比△91.2%)

売上構成が変動したことと、販管費の増加により、減益となりました。

3) マシナリー・アンド・ソリューション事業

売上高 292億1千9百万円(前年同期比△11.7%)

●工業用ミシン 116億1千3百万円(前年同期比△35.7%)

主に中国における市場環境の悪化により、大幅な減収となりました。

●産業機器 176億6百万円(前年同期比+17.1%)

主にアジア向けで好調に推移し、増収となりました。

営業利益 19億5千8百万円(前年同期比△63.6%)

主に工業用ミシン事業の売上減少により、減益となりました。

4) その他事業

売上高 182億8千4百万円(前年同期比△39.6%)

パソコン等販売子会社の譲渡などにより、減収となりました。

営業利益 3億9千1百万円(前年同期比△55.9%)

売上の減少により、減益となりました。

なお、前年同期比増減率は、参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、有価証券やたな卸資産の増加、設備投資による有形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末に比べ29億4百万円増加し、3,951億6千3百万円となりました。負債は、支払手形及び買掛金や著作権費用引当金の増加などにより、前連結会計年度末に比べ49億2千1百万円増加し、1,779億5千7百万円となりました。純資産は、利益剰余金が増加しましたが、自己株式の取得を行ったことにより、前連結会計年度末に比べ20億1千7百万円減少し、2,172億5百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当期の経済環境を概観しますと、金融危機に端を発して全世界的に急速に景気の減速感が高まる中、企業の設備投資意欲の減退や、消費者の購買意欲の冷え込みなど、実体経済悪化の懸念が強まってまいりました。また急激かつ大幅な円高が進行するなど、先行きの不透明感が増しており、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されるため、平成21年3月期の連結業績予想を以下の通り変更いたします。

売上高は主に工業用マシン、産業機器において前回予想を下回る見込みです。また、主力の通信・プリンティング機器においても、想定為替レートの見直しと景気動向を反映して予想を引き下げますが、対前年度比では現地通貨ベースで増収を維持する見込みです。営業利益は、ユーロなどの大幅な下落によるマイナス影響と売上減少により、対前回予想比で33.3%の減少を見込みますが、為替予約による効果で営業外の為替差益が見込まれるため、経常利益では20.2%、当期純利益では18.2%の減少を見込んでおります。

なお、平成21年3月期の通期連結業績見通しの前提となる、第3四半期以降の為替レートについては、1米ドル＝100.00円 1ユーロ＝135.00円と想定しております。

単位：億円

	平成21年3月期 今回予想 (A)	平成20年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	平成21年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
売上高	5,300	5,664	△6.4%	5,700	△7.0%
営業利益	300	535	△43.9%	450	△33.3%
経常利益	335	465	△28.0%	420	△20.2%
当期純利益	225	271	△17.0%	275	△18.2%
為替レート(円)					
米ドル	102.89	114.13	-	101.27	-
ユーロ	149.30	161.88	-	160.96	-

[参考データ]

1) 事業セグメント別売上高

単位：億円

		平成21年3月期 今回予想 (A)	平成20年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	平成21年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
プリンティング・ アンド・ ソリューションズ事業	通信・プリン ティング機器	3,548	3,676	△3.5%	3,815	△7.0%
	電子文具	436	450	△3.1%	450	△3.1%
	計	3,984	4,126	△3.4%	4,265	△6.6%
パーソナル・アンド・ホーム事業		328	338	△2.9%	334	△1.8%
マシナリー・ アンド・ ソリューション事業	工業用マシン	260	352	△26.2%	299	△13.0%
	産業機器	296	326	△9.2%	335	△11.6%
	計	556	678	△18.0%	634	△12.3%
その他事業		432	521	△17.2%	467	△7.5%
合計		5,300	5,664	△6.4%	5,700	△7.0%

2) 事業セグメント別営業利益

単位：億円

	平成21年3月期 今回予想 (A)	平成20年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	平成21年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
プリンティング・アンド・ ソリューションズ事業	233	388	△40.0%	350	△33.4%
パーソナル・アンド・ ホーム事業	18	34	△47.0%	20	△10.0%
マシナリー・アンド・ ソリューション事業	25	99	△74.8%	58	△56.9%
その他事業	24	14	75.3%	22	9.1%
合計	300	535	△43.9%	450	△33.3%

3) 所在地別売上高

単位：億円

	平成21年3月期 今回予想 (A)	平成20年3月期 実績 (B)	増減率 (A/B - 1)	平成21年3月期 前回予想 (C)	増減率 (A/C - 1)
日本	1,186	1,307	△9.2%	1,276	△7.1%
米州	1,712	1,758	△2.6%	1,731	△1.1%
欧州	1,770	1,937	△8.6%	2,006	△11.8%
アジア他	632	661	△4.4%	687	△8.0%
合計	5,300	5,664	△6.4%	5,700	△7.0%

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

・ 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している固定資産の減価償却費については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

・ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況について、前連結会計年度末以降に著しい変化がないと認められる場合、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

・ 税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価については、従来、主に総平均法または先入先出法による低価法によっておりましたが、主として総平均法または先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、機械装置について、法人税法の改正を契機に、第1四半期連結会計期間より耐用年数の見直しを行っております。

この結果、従来の方法と比べて、当第2四半期連結累計期間の減価償却費は208百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、204百万円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	63,984	83,545
受取手形及び売掛金	73,772	72,888
有価証券	5,385	404
たな卸資産	※ 84,614	※ 74,613
その他	31,134	27,184
貸倒引当金	△2,805	△2,927
流動資産合計	256,086	255,708
固定資産		
有形固定資産	74,011	71,981
無形固定資産	18,262	18,278
投資その他の資産		
投資有価証券	24,868	25,590
その他	29,640	28,914
貸倒引当金	△7,705	△8,214
投資その他の資産合計	46,803	46,290
固定資産合計	139,076	136,551
資産合計	395,163	392,259
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,038	35,541
1年内償還予定の社債	350	350
短期借入金	12,955	12,617
1年内返済予定の長期借入金	87	87
未払法人税等	6,228	5,194
賞与引当金	6,652	6,986
製品保証引当金	6,013	7,229
著作権費用引当金	14,231	13,071
その他	48,114	48,852
流動負債合計	134,673	129,931
固定負債		
社債	15,500	15,500
長期借入金	5,000	5,044
退職給付引当金	6,781	6,545
その他	16,002	16,014
固定負債合計	43,284	43,104
負債合計	177,957	173,035

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,209	19,209
資本剰余金	16,135	16,134
利益剰余金	197,813	188,294
自己株式	△11,598	△1,573
株主資本合計	221,559	222,065
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26	948
繰延ヘッジ損益	2,895	910
為替換算調整勘定	△10,343	△7,749
評価・換算差額等合計	△7,422	△5,889
新株予約権	121	121
少数株主持分	2,946	2,925
純資産合計	217,205	219,223
負債純資産合計	395,163	392,259

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	256,597
売上原価	145,818
売上総利益	110,779
販売費及び一般管理費	93,541
営業利益	17,238
営業外収益	
受取利息	1,473
受取配当金	236
持分法による投資利益	91
その他	518
営業外収益合計	2,320
営業外費用	
支払利息	222
為替差損	1,332
売上割引	1,342
その他	568
営業外費用合計	3,465
経常利益	16,092
特別利益	
固定資産売却益	86
投資有価証券売却益	256
貸倒引当金戻入額	518
製品保証引当金戻入額	330
その他	13
特別利益合計	1,205
特別損失	
固定資産売却損	162
固定資産除却損	420
投資有価証券売却損	256
投資有価証券評価損	58
その他	43
特別損失合計	941
税金等調整前四半期純利益	16,356
法人税等	4,699
少数株主損失(△)	△74
四半期純利益	11,731

(第2四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高	130,493
売上原価	73,908
売上総利益	56,585
販売費及び一般管理費	48,554
営業利益	8,031
営業外収益	
受取利息	662
受取配当金	18
持分法による投資利益	71
その他	138
営業外収益合計	890
営業外費用	
支払利息	108
為替差損	1,323
売上割引	679
その他	334
営業外費用合計	2,446
経常利益	6,474
特別利益	
固定資産売却益	77
投資有価証券売却益	256
貸倒引当金戻入額	495
製品保証引当金戻入額	330
その他	7
特別利益合計	1,167
特別損失	
固定資産売却損	121
固定資産除却損	205
投資有価証券売却損	256
投資有価証券評価損	2
その他	43
特別損失合計	629
税金等調整前四半期純利益	7,013
法人税等	1,857
少数株主損失(△)	△101
四半期純利益	5,257

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（3）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	プリンティング・アンド・ソリューションズ (百万円)	パーソナル・アンド・ホーム (百万円)	マシナリー・アンド・ソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	99,914	7,476	14,224	8,878	130,493	—	130,493
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	2,915	2,915	(2,915)	—
計	99,914	7,476	14,224	11,793	133,408	(2,915)	130,493
営業費用	93,260	7,283	13,247	11,585	125,377	(2,915)	122,462
営業利益	6,653	192	977	207	8,031	—	8,031

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	プリンティング・アンド・ソリューションズ (百万円)	パーソナル・アンド・ホーム (百万円)	マシナリー・アンド・ソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計(百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	194,322	14,771	29,219	18,284	256,597	—	256,597
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	4,371	4,371	(4,371)	—
計	194,322	14,771	29,219	22,656	260,969	(4,371)	256,597
営業費用	179,558	14,647	27,261	22,264	243,731	(4,371)	239,359
営業利益	14,764	124	1,958	391	17,238	—	17,238

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質等の類似性及び当グループの損益集計区分を考慮して決定しております。

2 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
プリンティング・アンド・ソリューションズ	ファクス、プリンタ、デジタル複合機、電子文具、タイプライター
パーソナル・アンド・ホーム	家庭用ミシン
マシナリー・アンド・ソリューション	工業用ミシン、工作機械
その他	通信カラオケ、携帯電話向けコンテンツ、上記以外の製品の販売及び不動産の販売・賃貸

3 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、機械装置について、法人税法の改正を契機に、第1四半期連結会計期間より耐用年数の見直しを行っております。

この結果、従来の方法と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、プリンティング・アンド・ソリューションズ事業で162百万円、その他事業で38百万円減少しております。

なお、パーソナル・アンド・ホーム事業及びマシナリー・アンド・ソリューション事業の影響は軽微であります。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	28,556	43,401	43,662	14,873	130,493	—	130,493
(2) セグメント間の内部 売上高	76,565	349	1,217	53,633	131,765	(131,765)	—
計	105,122	43,750	44,879	68,507	262,259	(131,765)	130,493
営業費用	101,723	42,775	43,786	68,032	256,318	(133,855)	122,462
営業利益	3,399	974	1,093	474	5,940	2,090	8,031

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	56,797	82,989	86,959	29,851	256,597	—	256,597
(2) セグメント間の内部 売上高	140,253	761	2,021	94,463	237,500	(237,500)	—
計	197,051	83,750	88,980	124,315	494,098	(237,500)	256,597
営業費用	186,030	81,813	85,613	124,080	477,538	(238,178)	239,359
営業利益	11,020	1,937	3,367	234	16,560	678	17,238

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び当グループの管理区分を考慮して決定しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(米州) 米国、カナダ

(欧州) イギリス、ドイツ、フランス

(アジア他) 中国、オーストラリア、シンガポール

3 追加情報

有形固定資産の耐用年数の変更

「4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」に記載の通り、当社及び国内連結子会社は、機械装置について、法人税法の改正を契機に、第1四半期連結会計期間より耐用年数の見直しを行っております。

この結果、従来の方法と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益は、日本で204百万円減少しております。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結会計期間（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（百万円）	43,848	44,192	22,895	110,936
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	130,493
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	33.6	33.9	17.5	85.0

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（百万円）	83,899	88,148	45,338	217,386
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	256,597
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	32.7	34.4	17.7	84.7

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び当グループの管理区分を考慮して決定しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

(米州) 米国、カナダ

(欧州) イギリス、ドイツ、フランス

(アジア他) 中国、オーストラリア、シンガポール

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年3月27日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその取得方法について決議し、第1四半期連結会計期間において、同決議に基づき、自己株式の取得を実施いたしました。

この結果、自己株式については、主にこの影響により、当第2四半期連結累計期間において10,024百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において11,598百万円となりました。

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	
※ たな卸資産の内訳は次の通りであります。		※ たな卸資産の内訳は次の通りであります。	
商品及び製品	66,992 百万円	商品及び製品	59,743 百万円
仕掛品	2,723	仕掛品	2,223
原材料及び貯蔵品	14,898	原材料及び貯蔵品	12,645
合計	84,614	合計	74,613

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
区分	金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高	278,339	100.0
II 売上原価	163,500	58.7
売上総利益	114,838	41.3
III 販売費及び一般管理費	88,335	31.7
営業利益	26,502	9.5
IV 営業外収益	2,117	0.8
1 受取利息	1,445	
2 受取配当金	126	
3 持分法による投資利益	200	
4 その他	344	
V 営業外費用	7,085	2.5
1 支払利息	306	
2 為替差損	4,553	
3 売上割引	1,485	
4 その他	739	
経常利益	21,534	7.7
VI 特別利益	1,509	0.5
1 固定資産売却益	1,122	
2 投資有価証券売却益	340	
3 貸倒引当金戻入益	34	
4 債権取立益	12	
VII 特別損失	251	0.1
1 固定資産処分損	221	
2 その他	29	
税金等調整前中間 純利益	22,793	8.2
法人税、住民税及び 事業税	7,762	2.8
法人税等調整額	672	0.2
少数株主利益	19	0.0
中間純利益	14,337	5.2

(2) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	プリンティング・アンド・ソリューションズ (百万円)	パーソナル・アンド・ホーム (百万円)	マシナリー・アンド・ソリューション (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	199,208	15,764	33,100	30,266	278,339	—	278,339
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	4,737	4,737	(4,737)	—
計	199,208	15,764	33,100	35,003	283,076	(4,737)	278,339
営業費用	180,381	14,353	27,722	34,116	256,573	(4,737)	251,836
営業利益	18,827	1,410	5,377	887	26,502	—	26,502

(注) 1 事業区分の方法

製品の種類・性質等の類似性及び当グループの損益集計区分を考慮して決定しております。

2 各事業区分に属する主要製品

事業区分	主要製品
プリンティング・アンド・ソリューションズ	ファクス、プリンタ、デジタル複合機、電子文具、タイプライター
パーソナル・アンド・ホーム	家庭用ミシン
マシナリー・アンド・ソリューション	工業用ミシン、工作機械
その他	通信カラオケ、携帯電話向けコンテンツ、上記以外の製品の販売及び不動産の販売・賃貸

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	67,646	86,933	90,157	33,602	278,339	—	278,339
(2) セグメント間の内部売上高	156,815	1,019	1,578	106,890	266,303	(266,303)	—
計	224,461	87,952	91,735	140,492	544,643	(266,303)	278,339
営業費用	206,356	83,462	86,044	136,747	512,611	(260,775)	251,836
営業利益	18,105	4,490	5,690	3,744	32,031	(5,528)	26,502

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び当グループの管理区分を考慮して決定しております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(米州) 米国、カナダ

(欧州) イギリス、ドイツ、フランス

(アジア他) 中国、オーストラリア、シンガポール

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	米州	欧州	アジア他	計
I 海外売上高（百万円）	87,388	91,694	46,665	225,748
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	278,339
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	31.4	32.9	16.8	81.1

（注）1 国又は地域の区分は、地理的近接度及び当グループの管理区分を考慮して決定しております。

2 各区分に属する主な国又は地域

（米州） 米国、カナダ

（欧州） イギリス、ドイツ、フランス

（アジア他） 中国、オーストラリア、シンガポール